

予算決算委員会第3分科会 所管事務調査テーマ一覧

討論テーマ	地域経済活性化と持続可能な地域産業の維持・育成について
具体的テーマ名	農業の担い手育成と農産物のブランド化の推進について
関係する政策分野（市総合計画）	10 食料・農業・農村
(1)テーマ設定の背景・課題認識	農業は本市の基幹産業のひとつであるが、生活様式や嗜好の変化によってコメ離れや野菜離れが進み、米や野菜等の出荷量が不安定になっている。これに伴い農業所得も不安定になり、次世代の農業従事者である担い手が育たなくなってきたり、また、農業資材や輸送コストも高騰し、離農者が増加傾向にあるものと認識している。
(2)今期における調査目的・目標	担い手の安定した就農を推進するためには、農業所得の向上と負担軽減が必要であるとの仮説を立て、付加価値の高い農作物を生産しブランド化を図っている先行自治体の取組を検証し、国や県と連携して本市ならではの農産物（加工品を含む）のブランディングの推進を目指す。
(3)具体的調査手法（案）	高付加価値商品の開発や販路拡大で成功を取めている地域や自治体を調査し、本市へのフィードバックを図る。また、市場調査が肝心であることから、自治体だけではなく流通業の大手や加工工場などでの民間の知見を多めに利用していく。

討論テーマ	地域経済活性化と持続可能な地域産業の維持・育成について
具体的テーマ名	観光誘客・交流人口の拡大強化と宿泊滞在型観光の推進について
関係する政策分野（市総合計画）	15 観光
(1)テーマ設定の背景・課題認識	観光誘客による交流人口の拡大を目指し、地域間競争に負けない観光地づくりを推進する必要がある。そのための財源確保と滞在型観光の魅力を創出し、観光消費額全体の増収を図る取組が重要と考える。
(2)今期における調査目的・目標	コロナ禍以降は、団体旅行から個人旅行や家族旅行にシフトしており、入込人数よりも差別化による消費単価を引き上げるための取組が求められている。このことも踏まえ、観光振興計画に掲げられた目標を達成するための政策提言を行っていく。
(3)具体的調査手法（案）	①広域連携による観光振興セミナーの実施 ②観光事業者（宿泊、交通運輸、観光施設等）との分野別意見交換会の開催 ③執行機関との合同勉強会の開催 等

予算決算委員会第3分科会 所管事務調査テーマ一覧

討論テーマ	地域経済活性化と持続可能な地域産業の維持・育成について
具体的テーマ名	商店街活性化への取組について
関係する政策分野（市総合計画）	16 中心市街地・商業地域
(1)テーマ設定の背景・課題認識	立地適正化計画や都市計画マスタープランによる論を待つことなく、人口減少社会の局面においては都市のコンパクト化を図り、社会インフラのコストを軽減しなければ財政的負担が増加して結果的に市民サービスが低下し、自治体としての持続は困難なものになると認識している。
(2)今期における調査目的・目標	中心市街地に人口を流入させるためには、中心市街地が商店街として魅力あるエリアになることが肝要であり、消費者のニーズや利便性などに敏感に反応しなければならない。また、中心市街地及びその周辺に住みたくなるような市民マインドを的確に捉える必要があり、市民ニーズの調査方法も含めて研究し、明らかにしていく。
(3)具体的調査手法（案）	商業地における地価の変遷から、市全体のキャッシュフローを把握するため、地元金融機関との意見交換などを実施し、中心市街地の魅力向上と活性化に必要な施策について調査する。

討論テーマ	地域経済活性化と持続可能な地域産業の維持・育成について
具体的テーマ名	雇用創出に向けた取組について
関係する政策分野（市総合計画）	12 企業立地・産業創出、14 雇用・労働環境
(1)テーマ設定の背景・課題認識	市は、新たな工業団地整備計画を公表したが、日本全体が人口減少時代を迎えており、本市においても年々人口が減少している中、市民が期待する企業が誘致され、新たな雇用創出につながり雇用が確保できるのか、不透明な状況にある。 また、新工業団地については、企業誘致のみを先行させるのではなく、想定される雇用構造や人材受け入れ方針を事前に明確化すべきである。
(2)今期における調査目的・目標	工業団地の整備により、本市の雇用創出と地域経済の活性につながるのか確認していく必要がある。 また、雇用創出や市の人口増につながる工業団地整備の在り方を念頭に、先進事例を調査研究する必要がある。
(3)具体的調査手法（案）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連議案の審査時における抽出論点による集中審議。 ・ 執行機関との勉強会等の実施。